令和８年度第２回みやぎ観光振興会議仙南圏域宿泊事業者部会　議事録

１　開会

２　あいさつ

３　内容

（１）宿泊税を活用した今後の観光振興施策について

○資料１を基に令和９年度の宿泊税充当事業を説明し、意見を聴取した。

青柳委員　有限会社青柳 代表取締役（旅館青柳）

・県レベルで考えられる施策はおおむね網羅されている。今後は、県の取組に合わせて、市町村、宿泊事業者、物販・飲食事業者等、地域側がどのような事業を行うかが重要になる。
・地方部への誘客促進施策が示されたことから、イベントも含め、地域側が努力する段階に来ている。

大沼響子委員　民泊 杉-ＳＵＧＩ- オーナー

・運営する施設ではインバウンドの割合が高く、１週間程度の長期滞在も多いため、県の方向性と合致している。
・当該施設は車がなければ来訪しにくい立地であり、レンタカー補助は有効である。
・交通対策の観点やいわゆる「白タク」などの不法行為の防止の観点からもライドシェア等の移動手段の確保が必要。

佐藤委員　青根温泉旅館副組合長（湯元不忘閣）

・当館では、毎年１２月から２月までの宿泊者数が減少し、特に冬場の平日は暖かい時期に比べて極端に宿泊客が少ない。冬場は県内客の割合が高いことも特徴である。
・県内客の周遊を促すため、居住市町村以外の宿泊施設で利用できるクーポンや、利用回数に応じて割引率が上がる仕組みを設け、リピート利用を促してはどうか。
・近隣住民向けの宿泊促進と併せ、冬の自然資源を活用した体験プログラムの造成や既存コンテンツの磨き上げを行い、将来的には割引がなくても選ばれる地域を目指すべき。

篠木委員　有限会社三治郎旅館常務取締役（旅館三治郎）

・宿泊税を財源に宿泊割を行う場合、「宿泊客から徴収した税金で割引している」と単純に受け取られないよう、制度の意図や発信方法を十分に検討してほしい。
・来年度の補助制度等は、市町等との調整や事業検討の時間を確保できるよう、可能な限り年度内の早い時期に示してほしい。
・地域ごとの宿泊税収や予算配分について、公表可能な範囲で数値を公表してほしい。
・今年度開始した取組は単発で終わらせず、継続的な政策として進め、効果検証や事業者へのヒアリング、他地域の情報共有も行ってほしい。

県観光戦略課

・宿泊割の具体的な実施方法は検討段階であり、本日の意見を踏まえて検討する。
・宿泊税事業の透明性確保は重要と認識しており、税収規模や事業効果について、ホームページ等を活用して可能な限り情報提供する。
・初年度事業で明らかになった課題を踏まえ、特に継続性が重要な事業は発展・継続させる方向で検討する。

松本委員　七ヶ宿まちづくり株式会社　専務取締役（街道ＨＯＴＥＬおたて）

・体験商品の造成や連泊につながる取組を検討している。仙南地域では二次交通が課題であるため、レンタカーやタクシー等の交通施策を継続するとともに、キャンペーン終了後も認知が続くようＰＲを強化してほしい。
・冬場の閑散期対策として、長期滞在するインバウンド客向けに、スノーボード・スキーなど、海と山をつないだ体験商品を造成し、滞在を促す取組を行ってはどうか。

県観光戦略課

・「みやぎドライブ＆ステイ割」は好評であり、効果検証を行った上で、基本的には次年度以降も継続する方向。車でしか行けない場所などレンタカーを使うことの有用性を知っていただく機会としたい。ただし、宿泊割との棲み分けや実施時期は精査が必要である。
・同キャンペーンは、レンタカーを２日以上にわたり借り受け、その借受期間中に県内宿泊施設へ宿泊した方を割引するもの。仙台市以外の宿泊は還元額を手厚くしており、地方部への宿泊誘導を意識しているため、宿泊事業者にもウェブサイトやＳＮＳ等で周知いただきたい。
・冬場の海と山をつなぐインバウンド向け商品は、市場ごとのニーズや嗜好を踏まえ、今後の事業づくりの参考とする。

嶋﨑委員　株式会社ＯＤＯＲＩＢＡ　代表取締役（柚子のあぜ道、雨乞のかえる）

・レンタカー施策は有効である。利用状況や効果を検証し、来年度、事業者にフィードバックしてほしい。
・大規模イベント開催時の人流や宿泊地について、携帯電話の位置情報データ等を活用して調査し、イベントの効果を検証してほしい。
・地方部では夜間のタクシー確保が難しく、二次交通を確保できず宿泊予約がキャンセルとなった事例もある。従来のタクシー事業者への依頼だけでは限界があるため、規制緩和や行政・政治主導によるライドシェア導入など、柔軟な交通手段の確保を要望する。
・行政によるツアー造成は継続につながらない例が多い。既存コンテンツを無理につなぎ合わせるのではなく、個々のコンテンツの磨き上げや事業者の取組を直接支援することに重点を置くべき。

大沼部会長　遠刈田温泉旅館組合長（大沼旅館）

・他の東北各県や仙台市で宿泊割が行われ、仙南地域の客が他地域に流れている実感がある。宿泊割は実施時期が重要であり、繁忙期では効果が薄く、既存予約の取り直しやキャンセルが発生する懸念もある。
・閑散期に実施しても急に需要が動くとは限らないため、現場の宿泊事業者の実感を十分にヒアリング

し、効果的な時期を設定してほしい。

県観光戦略課
・来年度はプレＤＣもあるため、県内への誘客に向けたインセンティブ施策は実施する方向で検討する。宿泊税を活用する場合は、必要性と効果を丁寧に説明する。
・実施時期は、宿泊事業者の意見を広く聞きながら設定したい。

嶋﨑委員
・宿泊割引には反対。短期的には割引のある県に流れるかもしれないが、一度割引を始めると、割引がある時にしか旅行しない状況を生み、中長期的には依存を招く。

篠木委員
・ＤＣは通常の観光予算で対応すべきであり、ＤＣ施策に宿泊税を充当することは慎重に検討すべき。宿泊税は地域の活性化や課題解決のため、市町村や事業者が活用できる仕組みとしてほしい。
・宿泊税収と通常の観光予算を明確に公表し、より効果的な活用の仕組みを構築してほしい。

大沼部会長
・宿泊税徴収開始後、宿泊施設で生じたクレームや問題について、県に寄せられた事例を取りまとめ、各事業者等に共有してほしい。

県観光戦略課
・現時点で県に直接届いている大きなクレームの報告はない。今後、事例が蓄積した場合は情報共有を検討する。

（２）仙南圏域における観光振興施策について
資料２を基に説明した後、意見を聴取した。

青柳委員
・インバウンドをターゲットとすること自体には賛成だが、「国内客は関東や近隣からの日帰りが多いため、インバウンドを対象とする」という説明にはやや飛躍がある。関西圏や九州圏など、国内の他地域からの誘客も考慮すべき。
・インバウンドの消費単価の高さを踏まえたターゲット設定は理解できるため、魅力的なコンテンツの作成を期待する。

大河原地方振興事務所
・関東圏や東北近隣からの誘客は県全体の事業でも対応しており、当事務所の事業ではインバウンドの誘客を想定している。

大沼響子委員
・「宮城ぐるり県南」の外国語化は、日本語をそのまま翻訳するだけでは外国人観光客に響かない。日本

人と外国人では魅力を感じる点が異なるため、外国人の視点を取り入れて制作してほしい。
・宿泊客は村田町内だけでなく、入浴のため蔵王町へ移動するなど、仙南圏域を広域に周遊している。単一市町村ではなく、圏域全体の観光動線を意識した提案としてほしい。

嶋﨑委員
・モデルコースの作成は難易度が高いため反対であるが、写真・動画等のＰＲ素材の作成は非常に重要である。個々の事業者や地域では質の高い撮影や発信が難しいため、魅力の切り取り方や伝え方の支援に力を入れてほしい。

佐藤委員
・インバウンド向けアンケートに、利用した予約サイト（ＯＴＡ）、訪日前の情報収集で調べにくかったこと、バスの運行状況など滞在中に困ったことを含めてほしい。国・地域別の特徴や受入環境の課題が把握でき、今後の改善に役立つ。

大河原地方振興事務所
・アンケートには、居住国、予約方法、移動手段、宿泊しない理由、必要な施策等を含めており、結果を取りまとめた上で委員へフィードバックする。

松本委員
・「宮城ぐるり県南」の外国語化は、紙媒体とデジタルのどちらに軸足を置くかが重要。インバウンド客はデジタルで情報収集することが多いため、ウェブサイトやＳＮＳ等のデジタルコンテンツの充実に注力すべき。

大河原地方振興事務所
・英語等による仙南地域の総合的な紙パンフレットがないため、各市町が海外プロモーション等で活用できる仙南を紹介する紙媒体を作成する。併せて県ウェブサイト等でのデジタル発信とも連携する。

大沼部会長
・個人旅行者（ＦＩＴ）と団体旅行者では対応が異なる。紙パンフレットは海外の旅行会社・団体向けには有効だが、個人旅行者は自ら情報を調べて来訪する。団体を呼ぶためには必要。海外の旅行会社に響く内容となることを期待する。

大河原地方振興事務所
・委員の意見を委託事業者に伝え、可能な限り事業へ反映する。

（3）その他
県観光戦略課
・宿泊税市町村交付金及び観光コンテンツ創出支援事業補助金により、各市町村で二次交通、ライトアップ、ナイトタイムコンテンツ、土産品開発、滞在型インバウンドコンテンツ等の事業が進んでいる。
・インバウンド向け周遊バスツアーは１５ツアーを造成し、台湾・香港向けに募集したところ、現時点

で約２００名の予約がある。
・観光人材確保・育成事業として、インバウンド経営とサービス改善をテーマとするセミナーを開催する。
・各事業の成果や進捗は、県ウェブサイト等で使途の透明性を確保しながら公表するとともに、宿泊事業者への個別ヒアリングを増やし、連携を強化する。